

記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年 〇月 〇日

富良野市長 殿

住所 富良野市〇〇町〇番〇〇号
電話番号 0167-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 富良野 太郎

(※法人の場合は代表者名)

押印は不要です。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

内容：富良野商工会議所が実施する「ワンストップ創業支援事業」による

経営・財務・人材育成・販路開拓

期間：令和〇〇年 〇月～令和〇〇年 〇月

特定創業支援等事業の支援を受けた事業名と支援項目および支援を受け始めた期間～受け終わった期間を記載ください。
※複数の特定創業支援等事業を受けた場合は、各支援事業ごとに内容と期間を記載ください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社 〇〇〇〇〇〇

・本店所在地

富良野市〇〇町〇番〇〇号

3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇万円（株式会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食店（カフェ・レストラン）

5. 事業の開始時期 令和〇〇年 〇月 〇日

証明日 令和 年 月 日

富良野市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。